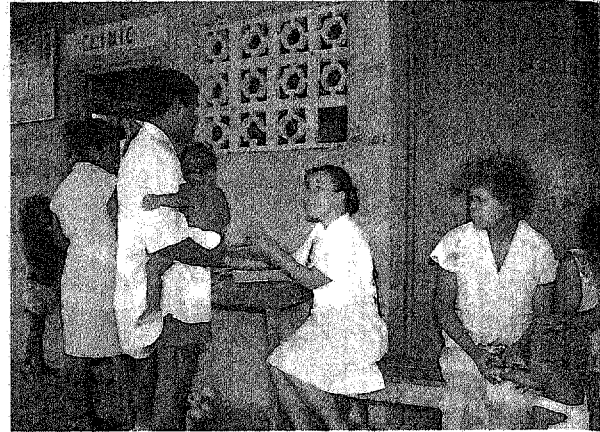


第Ⅰ部

ODA と JICA 事業

青年海外協力隊 の足跡



ソロモン諸島での医療活動に携わる協力隊員。
人々の生活に密着した教育、医療、食糧などのBHN分野（基礎生活分野）
のニーズが高い大洋州は、協力隊員の活動が目立つ地域のひとつである

20世紀最後の年であり、21世紀への扉が目の前で開きつつある2000年は、ミレニアム（千年紀）という1000年に1度しかない大きな時代の節目の年です。と同時に、2001年のボランティア国際年（IYV2001）とも密接に関連する年にあたります。このような歴史的な節目の年に、青年海外協力隊創設35周年を迎えたことは、国際ボランティアの先駆者である協力隊にとっても、大きな節目の年であるといえます。

青年海外協力隊（Japan Overseas Cooperation Volunteer: JOCV）は、1965年4月に日本青年海外協力隊（1974年に現在の名称に改称）として産声を上げ、第1陣26人が4カ国に派遣（ラオス5人、マレーシア5人、フィリピン12人、カンボディア4人）されたのが始まりです。2000年の今年には、初年度からの累計で、2万人の隊員派遣を実現しました。1999年度末の実績では、派遣取極め締結国数は72カ国、派遣実績のある国の数は67カ国で、派遣隊員数は62カ国に2495名となっています。

35年の歩み

1. 草創期（1965年～1969年）

1965年度に40人の協力隊員が派遣されてから1969年までの5年間は、協力隊事業の草創期であり、1968年には協力隊事務局新庁舎ならびに訓練所が東京の渋谷区広尾に完成し、実施体制が整備されました。

派遣国数も、アジア、アフリカ地域のほかに中近東（モロッコ、シリア）、中南米（エル・サルヴァドル）地域が加わり、10カ国となり、年度別の新規派遣隊員数も、40人、111人、162人、179人、233人と着実に増加していきました。

特に、エル・サルヴァドルに第1陣として派遣されたスポーツ隊員8人は、体育師範学校の設立に貢献し、協力隊事業の新しいスキームであるチーム・グループ派遣のモデルともいえる活動を展開しました。現在この体育師範学校は、同校の卒業生たちによって運営されていますが、ほかの派遣国においても、隊員の教え子やその同僚たちが自国の発展のために活躍していることは、協力隊事業の大きな成果のひとつといえるでしょう。

2. 実施体制強化期（1970年～1979年）

派遣国数については、1972年に新規派遣地域に大洋州の西サモア（現サモア）が加わり、派遣国数は、1979年度末時点では24カ国と順調に増加していったものの、1970年のカンボディアに続いて、1978年と1979年には、政治事情や政情不安によりラオス、インド、エル・サルヴァドルの3カ国への派遣を中断することとなりました。また、派遣隊員数については、1970年度から1979年度までそれぞれ217人、217人、236人、158人、201人、212人、221人、248人、290人、341人とほぼ横ばい状態を維持しました。

これは、派遣隊員数の増加が質の低下を招かないよう、語学、技術ともに厳しい選考、訓練を行ったことが大きな要因であったわけですが、この少数精鋭の派遣方針が、派遣国での隊員の評価を高める結果につながったといえます。

他方、この時期は、協力隊事業を国民参加型の事業として広く全国に普及させるため、地方自治体の協力を得るなど国内の支援基盤の構築に重点を置いた期間です。特に、1973年は、それまですべて東京で実施していた選考を、1次選考（筆記試験）については全国の都道府県での実施に移すなど、現在の実施体制の基礎となっている募集、選考、訓練、派遣の事業サイクルを大きく変更した年でした。また、都道府県が実施している海外技術研修員受入制度によって、隊員のカウンターパートが初めて受け入れられた年でもありました。

なお、1976年には、民間の支援組織として「協力隊を育てる会」が発足し、側面的な支援体制も順次整備されていきました。現在は31道府県、2市で33団体が活動しています。

3. 拡充期（1980年～1989年）

1978年の「政府開発援助3年倍增計画」に基づいて、協力隊事業も拡充することになり、1979年に第2訓練所として、長野県駒ヶ根市に収容人員100人の駒ヶ根訓練所が竣工し、実施体制の整備が進められました。さらに、1983年には、新たな「3年間隊員倍增計画」が打ち出されました。派遣国数が46カ国に広がったことありますが、この間の派遣隊員数は、404人、426人、429人、499人、651人、800人、786人、794人、852人、814人と推移し、倍增計画の目標を達成しました。

こうした隊員の派遣数の大幅な増加の背景には、1985年に発足から20周年を迎えた協力隊事業への理解と隊員活動に対する内外の評価に加え、地方自治体や1984年に協力隊OB会を母体として発足した青年海外協力協会（JOCA）から、隊員募集選考活動などへの積極的な協力、支援があったことが挙げられ

ます。

また、海外の協力現場では、新しい協力のスキームであるチーム派遣として、1984年にマレーシアのサバ州で「サバ村落開発プロジェクト」が開始され、10年間にわたり延べ41人の村落開発普及員、稲作、家畜飼育、土木施工、保健婦の隊員が焼き畑農民の村落定着プロジェクトに大きく貢献しました。

1999年度のチーム派遣の実績は図表1-1のとおりです。

4. 激動期（1990年～1994年）

東西冷戦の終結を受け、1992年のハンガリーへの派遣を皮切りに、東欧、中央アジア圏への派遣が開始され、1994年度には派遣国数は59カ国を数えるまでになりました。しかし、一方では、冷戦終結の影

図表1-1 青年海外協力隊 チーム・グループ派遣実績（1999年度）

チーム派遣	
1 インドネシア	バル県地域総合開発実施支援プロジェクト
2 フィリピン	理数科教育向上プロジェクト
3 タイ	山岳民族自立支援プロジェクト
4 ネパール	緑の推進協力プロジェクト(フェーズ2)
5 エチオピア	緑の推進協力プロジェクト(フェーズ2)
6 マラウイ	ロビ適正園芸技術普及プロジェクト
7 ニジェール	カレゴロ緑の推進協力プロジェクト
8 カンボディア	難民再定住・農村開発プロジェクト(三角協力)
グループ派遣	
1 マレーシア	日本語教師グループ派遣
2 フィリピン	家族計画・母子保健フロントライン計画
3 バングラデシュ	モデル農村開発計画
4 バングラデシュ	フロントライン計画
5 バングラデシュ	ポリオ対策グループ派遣
6 コスタ・リカ	環境に優しい農業計画
7 グアテマラ	女子初等教育プロジェクト
8 ジャマイカ	保健省病院予防保守プロジェクト
9 パナマ	西部先住民地区モデル村落開発支援
10 ケニア	ポリオ対策グループ派遣
11 ケニア	理数科教師グループ派遣
12 ニジェール	ポリオ対策グループ派遣
13 セネガル	ファティック総合農村開発
14 ザンビア	モンゴ地域農村開発計画
15 ザンビア	粘土コンコ製造技術普及

*チーム派遣

職種異なる、あるいは同一職種の隊員を複数派遣し、有機的かつ総合的な協力活動を目的として、より大きな協力効果をめざしています。受入国側に対してもいっそうの参画を求め、協力隊事務局（または在外事務所）と受入国政府との間でプロジェクト実施に関する合意文書を作成します。

*グループ派遣

チーム派遣と同様に複数の隊員を同一地域、または同一配属先に派遣し、有機的かつ総合的な協力を目的としています。が、チーム派遣のプロジェクトとして開始するには諸条件が整っていない、受入基盤が未熟であるなどの理由によりチーム派遣計画とはしないケースをいいます。

響や政情・経済状況の混乱から、隊員の活動が困難となる国が現れ始め、1990年のリベリアに続き、1991年にはペルー、1993年にはルワンダ、スーダン、1994年にはイエメン、ブルンディの6カ国への隊員派遣を中断することになりました。

また、これとは逆に、1990年のラオス（12年間中断）に次いで、1992年にカンボディア（22年間中断）、1993年にエル・サルヴァドル（11年間中断）への派遣を再開し、疲弊した国土の復興に協力をしています。この期間の派遣隊員数は、908人、870人、877人、988人、1099人と漸増傾向を示していますが、これは、派遣を中断した国の隊員で、ほかの国へ再派遣した隊員を、新規派遣として扱ったためです。しかしながら、こうした派遣人数の推移は、間もなく1000人派遣の時代が到来することをうかがわせる実績といえます。

5. 変革・多様期（1995年～2000年）

阪神・淡路大震災や日本海の重油流失事故が、国内のボランティア意識の高揚に大きな影響を及ぼし、国際ボランティア活動に興味をもつ多くの人々が協力隊事業に関心を示すようになりました。このような社会背景のもとで、1994年には福島県二本松市に、第3の訓練所として収容人員200人の二本松訓練所を開設し、大量派遣時代に対応する準備を進めました。また国内の産業構造の変化や少子高齢化といった状況の変化とあわせ、途上国からの要請も多様化してきました。このことが、隊員派遣にも少なからず影響を及ぼす時代になり、160近い派遣職種なかで、保健衛生、教育文化部門が52%を占めるなど、協力隊の派遣職種に変化が見られます。

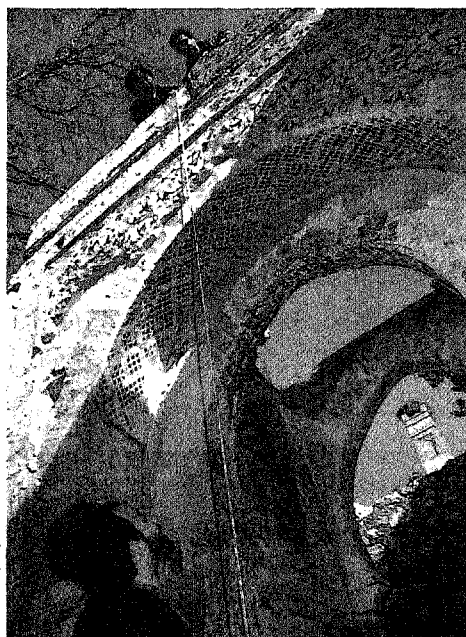
派遣の形態については、一般市民、青少年に対する参加の機会の提供と国際協力への理解と関心の高揚を図る意味での、ジュニア協力隊（高校生主体）やバックアップ・プログラム（隊員の現地活動支援）のための要員派遣スキームの新設、さらには、理工系の専門知識を特に必要としない新規職種（ソーシャルワーカー、ポリオ対策、識字教育）の開拓など

による対応を展開しています。

また、ほかの事業との連携では、メキシコの「母子保健プロジェクト」やネパールの「村落振興・森林保全計画」のようなプロジェクト方式技術協力とチーム・グループ派遣を組み合わせた案件も見られるようになりました。

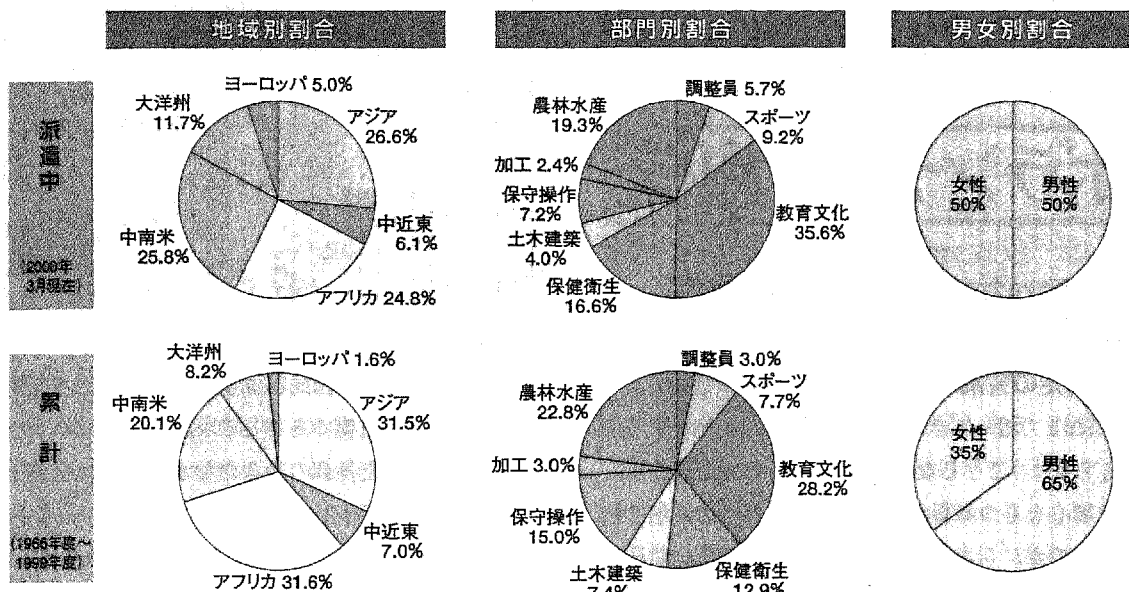
わが国と協力隊の派遣取極めを交わした国は、延べ72カ国になり、派遣隊員数についても、997人、866人、1008人、1110人、1256人と常時1000人派遣の時代に入ったといえます。なお、これまでは圧倒的に男性の参加比率が高かった状況が、1999年には、女性の参加比率が50.3%と逆転しました。2001年のボランティア国際年に向け、女性が国際ボランティア活動に積極的に参加する傾向は、今後とも続くものと思われます。参考までに、5年ごとの女性の比率を挙げると、次のようになっています。

1969年	＝ 10.7%
1974年	＝ 14.9%
1979年	＝ 16.8%
1984年	＝ 26.2%
1989年	＝ 31.9%
1994年	＝ 44.7%
1999年	＝ 50.3%



モロッコの首都ラバトにある遺跡で測量を行う隊員

図表1-2 青年海外協力隊派遣の実績



Front Line

村落開発普及隊員の活躍

◆紙作りで村落開発

パキスタンの首都イスラマバードから南東へ約20kmのところ、アリプールという人口約1200人の小さな村があります。パキスタンの社会福祉省は、このアリプール村を拠点とし、周辺の15の小村落(人口約2万人)を対象とした地域開発プロジェクトを実施しています。

このプロジェクトのひとつが、1999年から青年海外協力隊村落開発普及隊員により実施されている「紙作りプロジェクト」です。紙作りには、村落開発を進めていく上でいろいろなメリットがありますが、特に、「環境教育の実施」「現金収入の向上支援」「レクリエーション活動の提供」の3つを重点項目として掲げ、取り組んでいます。

◆環境への関心を育てる

具体的な活動としては、村の女性や小中学生を対象とした、古新聞や古紙を原料とするリサイクル紙製造を通じた環境教育ワークショップを実施しています。地球全体で毎年約70～80億本もの木が製紙用に伐採されており、伐採された土地がもつような森に戻るのには、少なくとも40～50年かかるという話には、環境問題という言葉すら知らなかった村人たちも驚きを隠せない様子で、ワークショップを通じて、村人の心のなかに「環境マインド」が着々と芽生えているようです。

また、村に生えている雑草からも紙作り(日本の和紙作り

紙作りプロジェクト… パキスタン



紙作りに取り組むアリプール村の人たち

と同様の工程で道具も簡単に作れる)を研究し、手作りの手工芸品の製造指導と販売システムづくりの支援も行っています。宗教上の制約で外出する機会が少なく、1日の大半を家で過ごすことの多い村の女性にとっては、紙製品の製造は現金収入を得ることのみならず、新たなレクリエーションの場としても魅力があるようです。

近い将来、アリプール村が紙作りの情報発信地となり、ここパキスタンが、ネパール、インドと並ぶ「手作り紙」の一大産地となる日をめざして、隊員は日々活動をしています。

(JICA パキスタン事務所)

シニア海外 ボランティア事業

豊かな社会経験を途上国へ

事業発足の背景

「これまで培ってきた技術や経験を開発途上国で生かしたい」。こうした、開発途上国での技術支援活動に関心をもつ中高年層を対象として、1990年に始まったのが、シニア海外ボランティア事業の前身である「シニア協力専門家派遣事業」です。この事業は、40歳から69歳までの、優れた技術や豊かな職業経験をもつ人を対象として人材を募り、開発途上国からの要請に応じて派遣する事業で、青年海外協力隊のシニア版ともいえる事業でした。

1991年度には、パラグアイ、マレーシア、サモアの3カ国に合計11人を派遣して、事業がスタートしました。

その後、この事業は、日本国内でのボランティアに対する関心が高まったことなどを背景として、ボランティア支援事業としての位置づけを明確にするため、1996年に「シニア海外ボランティア」と名称を変更し、派遣国と派遣人数を着実に増やして、現在に至っています。

当時、阪神・淡路大震災の発生やタンカーの座礁による重油流出事故などが起こり、そのたびに救援ボランティアの活躍が大きく取り上げられたことも手伝って、ボランティア活動に対する関心と理解が高まりました。そのひとつの結果として、1998年の「特定非営利活動促進法（NPO法）」の制定が挙げられます。また、ボランティア休暇を制度化する企業も増えてきました。さらに、1991年以降、日本の政府開発援助（Official Development Assistance：ODA）供与額が世界第1位となり、開発途上国援助への関



マレーシアで活躍するシニア海外ボランティア（金型製造指導）

心が高まるなかで、国民参加型の「顔の見える」協力を行うことが重要であるとの世論も強くなってきました。こうした社会の動きのなかで、シニア海外ボランティア事業は生まれ、育ってきたといえます。

また、日本を含めた先進各国の経済力が高まり、開発途上国との格差が広がるにつれて、一方では開発途上国で必要とされる技術、知識と、日本の高度成長期を支えた技術、経験が一致するという状況も生まれました。こうしたなかで、より豊かな職業経験、社会経験をもつ人材を求める要請が増えてきました。このように、開発途上国のニーズに的確に応えることのできる事業という意味でも、シニア海外ボランティアの重要性は、ますます高まっています。

国際協力事業団（Japan International Cooperation Agency：JICA）では、同じボランティア事業として、前述の青年海外協力隊員の派遣を実施しています。協力隊は35年の歴史をもち、これまでに約2万人の隊員を派遣してきました。協力隊は参加年齢が20歳から39歳までと、比較的若い世代を対象としていることから、最新の情報、技術に強みを発揮します。そういった意味で、シニア海外ボランティアと青年海外協力隊は、よい補完関係にあるといえるでしょう。

参加型の協力

1991年以降、日本のODA供与額は世界第1位となっています。それに伴って、ODAに対する関心もち、また、自ら参加する意欲をもつ人々が増えてきました。1992年から、東京の日比谷公園で開催され

ている市民参加イベント「国際協力フェスティバル」には、毎年多くの市民が集まります。また、青年海外協力隊への応募者数も、1999年度は8000人を超えました。そして、シニア海外ボランティアへの参加意思の表明となる事前登録をした人は、2000年3月末時点で、約2700人にのぼりました。1999年の派遣人数が100人ですから、いかに多くの人々が、海外でのボランティア活動に対する関心を持ち、そして参加したいという意識をもつようになったかがわかります。

このように国際協力に対する関心、参加意欲が高まりを見せている背景には、地域社会の国際化、市民レベルでの交流の活発化や、メディアを通じた情報による「世界」の意識があると考えられます。

こうした変化をとらえ、JICAでは、シニア海外ボランティア事業の拡大を図ることとしました。1999年には100人であった派遣人数は、2000年には400人と4倍となりました。そのため、現在、17カ国を数える派遣対象国も、今後、大幅に拡大していくことが見込まれています。

また、シニア海外ボランティアの活動は、その国で生活する市民に最も近い場所で行われます。その配属先も、中央政府よりも病院、学校、企業団体、非政府団体（NGO）などが多く、活動現場という視点からも、市民の参加を得た「参加型の協力」ということができます。

新しいニーズの登場

1980年代後半から1990年代前半にかけて、東西冷戦の終結を発端とする旧社会主義諸国を中心とした政治・経済体制の変革の流れが起きました。それぞれの国において国家統制の撤廃、民主的な政治体制の構築、競争原理の導入による国営企業の民営化などの市場経済化が進み、わが国は、ODAでもその変革の支援を行ってきました。

こうしたなかで、従来の保健医療、農業、教育といった援助ニーズに加えて、工場、企業の近代化、生産管理、経営管理、品質管理のための協力の必要

性が高まってきました。開発途上国の多くは、日本の戦後復興を評価し、そのノウハウを学びたいという意識をもっています。昨今、シニア海外ボランティアの派遣要請でも、こういった分野が増えつつあり、今後もこの傾向の続くことが予想されます。これらは、技術というよりもむしろ知識、経験が必要な分野ですので、国内での参加者の拡大につながるものと考えています。

シニア海外ボランティアの意義

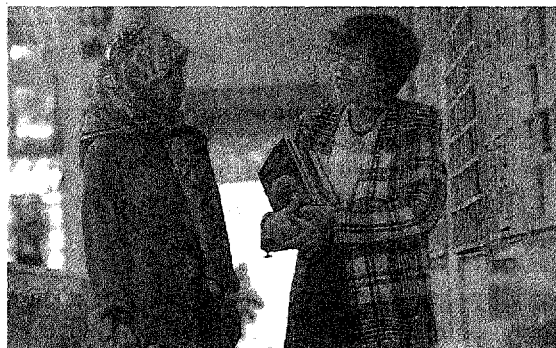
JICAのキャッチフレーズは、「人作り、国作り、心のふれあい」です。シニア海外ボランティアは、開発途上国の人材育成に直接に貢献することで、その国の発展に寄与し、さらに、日常のつき合いを通じて国際交流も行うという、まさにキャッチフレーズを体現する事業といえます。そして、それを行うのが一般から参加した市民であることに、大きな意義があります。多くの参加者が、慣れない海外での生活をこなしながらボランティア活動を行うわけですから、必ずしも満足できる結果に終わるとは限りません。しかしながら、シニア海外ボランティアをはじめとして、JICAが行うボランティア事業は、その結果もさることながら、自発的に参加すること、広く市民が参加することに意義があるものなのです。

任期を終えて帰国したボランティアが、その経験をまわりの人たちに伝え、次なるボランティア参加者につながっていく。そして、活動した国の友人、その国となんらかの友好関係を持ち続けていく。そういった、いわば循環型の発展こそが、このボラン



音響技術を指導（マレーシア）

特集 ボランティア国際年に向けて



視聴覚司書として活動するシニア海外ボランティア（マレーシア）

ティア事業の期待する副産物でもあるのです。

「ボーダーレス社会」といわれて久しくなりますが、特に市民レベルでの国際交流・活動を支援する意味からも、このシニア海外ボランティア事業の必要性、存在はますます大きなものとなっていくでしょう。

2001年は、日本政府の提案に基づいて、国連総会で採択された「ボランティア国際年」にあたります。

JICAでは、これを機会に、ますます市民参加型事業としてのシニア海外ボランティア事業の発展を図っていきたいと考えています。

事業の概要

派遣実績

2000年3月末時点で、14カ国で146人のシニア海外ボランティアが活動中で、事業発足からの累計では325人にのぼります。また、1999年には、派遣対象国にトンガとモンゴルが新たに加わり、派遣を中断しているペルーとあわせて17カ国が派遣対象となっています。

募集・選考

シニア海外ボランティア事業の急成長に伴って、この事業の進め方についても見直しを行っています。まず、募集方法をそれまでの事前登録制から一般公募制に変更しました。春と秋の年2回、全国各地で募集説明会を開催して、応募者を募ります。1999年度の春募集では、全国66カ所で説明会を開催

し、参加者3426人、応募件数854件にのぼりました。

選考は、第1次選考、健康診断と第2次選考からなります。第1次選考では、書類審査と健康診断（書類審査）が行われます。第1次選考のあとに、さらに詳細な健康診断を行い、第2次選考では個人面接と語学試験が行われます。

1999年度の募集では138人が合格しました。

派遣前研修

合格者は、派遣前に約5週間の研修を受けます。前半の2週間が、日本のODAについての基礎知識や、JICAの実施するさまざまな事業、そしてシニア海外ボランティア事業の諸制度についてのオリエンテーションにあてられます。後半の3週間は、語学研修です。英語、スペイン語をはじめとして、インドネシア語、タイ語などの現地語についても研修が行われます。いずれも、ボランティアに同行する一部の家族の参加が認められており、毎回、多くの家族が参加しています。

健康管理

ボランティアは、日本とは大きく異なる環境のなかで生活し活動することから、場所によっては日本にいるとき以上に健康を損なう可能性が大きいといえます。このため協力隊事務局では、診療室に顧問医を置き、派遣前のオリエンテーションで衛生講座を実施し、派遣中は、現地で健康診断を行うほか、随時、健康相談や治療の助言を行っています。



サモアでのシニア海外ボランティア（地域開発）